



2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月9日

上場会社名 エッジテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4268 URL <http://www.edge-tech.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 住本 幸士
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 治田 知明（TEL）03-6205-7597
 四半期報告書提出予定日 2022年12月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年4月期第2四半期の業績（2022年5月1日～2022年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	1,300	35.8	146	93.2	148	96.8	96	84.5
2022年4月期第2四半期	958	—	75	—	75	—	52	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年4月期第2四半期	9.11		8.93					
2022年4月期第2四半期	5.22		—					

- （注）1. 当社は2021年4月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年10月31日において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 2021年10月13日開催の取締役会決議により、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	875	529	60.5
2022年4月期	858	431	50.3

（参考）自己資本 2023年4月期第2四半期 529百万円 2022年4月期 431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2023年4月期の業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,025	39.9	311	48.2	310	55.0	203	48.1	19.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期2Q	10,624,920株	2022年4月期	10,544,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年4月期2Q	37株	2022年4月期	一株
------------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年4月期2Q	10,570,001株	2022年4月期2Q	10,000,000株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、景気が緩やかに持ち直してきております。ただ、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、今後の金融市場の変動等に注意が必要な状況が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに進んだりリモートワークの推進や各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進は、感染症の影響が落ち着いても止まることなく、AIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。

当社においても、このような需要の高まりを取り込み、また、営業体制強化・継続的業務改善に取り組むことにより、当社サービスの拡大に繋げることができました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,300,699千円(前年同期比35.8%増)、営業利益は146,625千円(前年同期比93.2%増)、経常利益は148,109千円(前年同期比96.8%増)、四半期純利益は96,304千円(前年同期比84.5%増)となりました。

なお、当社はAIアルゴリズム事業を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産は859,799千円となり、前事業年度末に比べ17,376千円増加いたしました。これは主に営業活動による収入等により現金及び預金が17,791千円増加し、また、売上高の増加に伴い売掛金が15,008千円増加した一方で、未収還付法人税等の還付等によりその他流動資産が15,278千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定資産は16,042千円となり、前事業年度末に比べ408千円増加いたしました。これはパソコンを購入したことにより有形固定資産が1,079千円増加した一方で、敷金及び保証金の費用化等により投資その他の資産が670千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は875,842千円となり、前事業年度末に比べ17,785千円増加しております。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債は324,800千円となり、前事業年度末に比べ67,487千円減少いたしました。これは主に外注原価の増加により買掛金が13,324千円増加した一方で、未払法人税等が支払により21,475千円減少したこと、未払金や未払消費税等の支払によりその他流動負債が53,274千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債は21,392千円となり、前事業年度末に比べ12,690千円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金12,690千円が減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は346,192千円となり、前事業年度末に比べ80,177千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は529,649千円となり、前事業年度末に比べて97,962千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が96,304千円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は588,788千円となり、前事業年度末に比べ17,791千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は36,143千円(前年同期は64,601千円の獲得)となりました。主な増加要因は、主としてAIソリューションサービスが好調であることを要因として税引前四半期純利益148,109千円(前年同期は75,263千円)の計上があったことによるものであります。一方、主な減少要因は、法

人税等の支払額が72,704千円（前年同期は86千円の支払）あったこと、消費税等の支払により未払消費税等が12,740千円減少（前年同期は4,526千円の増加）したこと、未払金が支払いにより29,007千円減少（前年同期は9,236千円の減少）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は1,256千円（前年同期は30,534千円の収入）となりました。主な支出要因は、パソコンの購入による支出1,256千円（前年同期は724千円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は17,095千円（前年同期は19,397千円の支出）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済18,753千円（前年同期は19,397千円の支出）によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月10日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,997	588,788
売掛金	247,781	262,790
貯蔵品	175	120
その他	24,955	9,677
貸倒引当金	△1,486	△1,576
流動資産合計	842,422	859,799
固定資産		
有形固定資産	1,611	2,690
投資その他の資産	14,022	13,352
固定資産合計	15,634	16,042
資産合計	858,057	875,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,764	151,089
1年内返済予定の長期借入金	33,023	26,960
未払法人税等	72,704	51,229
その他	148,796	95,522
流動負債合計	392,288	324,800
固定負債		
長期借入金	34,082	21,392
固定負債合計	34,082	21,392
負債合計	426,370	346,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,354	96,204
資本剰余金	87,584	88,434
利益剰余金	248,741	345,045
自己株式	—	△40
株主資本合計	431,679	529,643
新株予約権	8	6
純資産合計	431,687	529,649
負債純資産合計	858,057	875,842

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	958,078	1,300,699
売上原価	647,730	876,336
売上総利益	310,347	424,362
販売費及び一般管理費	234,446	277,737
営業利益	75,901	146,625
営業外収益		
受取利息	0	64
受取配当金	0	0
還付加算金	103	—
還付消費税等	—	2,009
営業外収益合計	104	2,074
営業外費用		
支払利息	651	479
その他	91	110
営業外費用合計	742	589
経常利益	75,263	148,109
税引前四半期純利益	75,263	148,109
法人税等	23,061	51,805
四半期純利益	52,202	96,304

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	75,263	148,109
減価償却費	498	676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	261	90
受取利息及び受取配当金	0	△64
支払利息	651	479
売上債権の増減額(△は増加)	△43,606	△15,008
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1	54
前渡金の増減額(△は増加)	88	—
仕入債務の増減額(△は減少)	23,452	13,324
前受金の増減額(△は減少)	△8,741	△308
未払金の増減額(△は減少)	△9,236	△29,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,526	△12,740
その他	15,993	△6,388
小計	59,148	99,217
利息及び配当金の受取額	0	64
利息の支払額	△651	△479
法人税等の支払額	△86	△72,704
法人税等の還付額	6,190	10,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,601	36,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△724	△1,256
敷金及び保証金の差入による支出	△763	—
敷金及び保証金の回収による収入	32,022	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,534	△1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,397	△18,753
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,699
自己株式の取得による支出	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,397	△17,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,739	17,791
現金及び現金同等物の期首残高	189,853	570,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,592	588,788

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、AIアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。